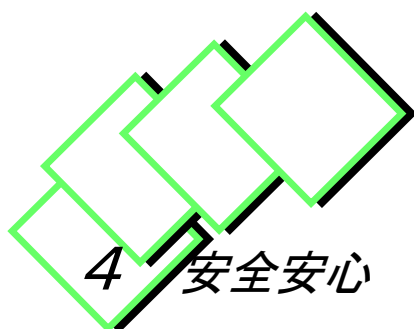




- 7 災害に強いまちづくりがすすんでいる
- 8 日常の安全安心が確保されている

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	耐震改修促進法に関する事務	事務事業番号	040701010026
担当所属	都市政策部都市戦略室建築住宅課	担当課長名	尾高 尚純

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	04 安全安心				
	施策目標	07 7 災害に強いまちづくりが進んでいる				
	基本施策	01 1 まちの防災機能を高めます				
	主な施策	01 1 適切な情報提供による住宅の耐震改修の促進				
課題別計画		芦屋市耐震改修促進計画				
事業期間	平成19年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計		事業種別	自治事務
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
実施区分	直営、委託、補助	財源	市、国・県等の補助		施設種別	その他

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市内の旧耐震建築物	【全体概要】 □建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導、助言及び指示等 □住宅・建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発 □芦屋市耐震改修促進計画の推進 □簡易耐震診断推進事業の実施 □住宅耐震化促進事業の実施
【意図】 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、市内建築物の耐震化を促進し、都市の安全性の向上を図る。	
【大きな目的】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護すること。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について		
合 計	千円	4,405	5,689	3,828	住民1人当たり（円）	61.36	
事業費	千円	4,405	5,689	3,828	1世帯当たり（円）	132.58	
	国費	千円	1,063	610	1,736	人口	92,720
	特定	千円	319	149	106	世帯数	42,910
	財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	3,023	4,930	1,986	特記事項・備考	
	うち人件費合計	千円	1,496	4,168			
活動配分	人	0.200	0.450				
	正職員	人	0.200	0.450			
	会計年度任用職員	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0				
減価償却費	千円	0	0				
他部門経費	千円	0	0				
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）							

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標	
芦屋市内の建築物の耐震化の促進	
令和 6年度の実施内容	
概要	
・簡易耐震診断推進事業	7 件
・住宅耐震改修促進事業	計画策定 1 件
	改修工事 1 件
令和 6年度の改善内容	
適宜検証を行い、「アクションプログラム」に基づき、市民へ制度の周知・啓発活動を行った。	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	最適である
民間建築物の耐震化を推進するための補助を行うため、市が主体となって事業を実施することが妥当である。	【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価
貢献度が中程度	災害に強い安心安全なまちづくりが推進されている。	【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が中程度	建築物の耐震化を進めることで災害時の安全性を高めている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
耐震化の啓発等について、さらに効果的な手段を模索する。	【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価
コスト削減の余地はない	【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価
適正な負担を求めている	国・県の補助制度に沿った事業を行っている。	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
良好な住宅ストックを維持していくために耐震診断や耐震改修が必要であることを更に啓発していく必要がある。 また、住宅の所有者等が建替えるべきか改修すべきかの判断ができるよう適切な情報提供を行う必要がある。	着実に耐震化を推進するため、引き続き耐震化に関する適切な情報発信を行う。

【総合評価】	妥当性	あり
良質な既存住宅のストック形成を目的とし、引き続きアクションプログラムに基づき市民への周知・啓発活動に努め、住宅の耐震化を促進していく。	達成度	一部達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	防災拠点の維持管理	事務事業番号	040701020017
担当所属	都市政策部都市基盤室防災安全課	担当課長名	西川 隆士

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	04 安全安心				
	施策目標	07 7 災害に強いまちづくりが進んでいる				
	基本施策	01 1 まちの防災機能を高めます				
	主な施策	02 2 避難所等施設の防災機能の強化				
課題別計画		□地域防災計画・水防計画				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等		□災害対策基本法				
実施区分		直営	財源	市、国・県等の補助、使用料	施設種別	

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 ☐ 市民	☐ 防災倉庫内資機材の維持管理及び更新 ☐ 防災倉庫の維持管理 ☐ 耐震性貯水槽の維持管理（災害時の生活用水の確保） ☐ 非常用備蓄品の維持管理及び更新 ☐ 特設公衆電話の設置 ☐ 災害用マンホールトイレの設置
【意図】 ☐ 災害時における市民の生活を守る。	
【大きな目的】 ☐ いつ発災しても対応できるよう、災害時に必要となる物資の整備を行い、災害に強いまちづくりを目指す。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	48,863	104,376	16,283	住民1人当たり（円）	1,125.71
事業費	千円	48,863	104,376	16,283	1世帯当たり（円）	2,432.44
特 国費	千円	0	0	0	人口	92,720
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財 市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	48,863	104,376	16,283		
うち人件費合計	千円	29,910	49,435			
活動配分	人	4,860	5,900			
正職員	人	3,860	4,900			
会計年度任用職員	人	1,000	1,000			
うち経費	千円	4,337	42,921			
減価償却費	千円	4,337	42,921			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

正職員が増加したため。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
☐ 防災倉庫資機材の適切な維持管理方法を検討する。 ☐ 防災拠点等における耐震性貯水槽及び防災倉庫資機材の維持管理を行う。
令和 6年度の実施内容
☐ 備蓄食糧等の購入 5,989千円 ☐ 耐震性貯水槽保守点検業務（工事負担金） 1,793千円
令和 6年度の改善内容
☐ 防災倉庫の点検結果をもとに、劣化していた防災倉庫資機材の入替えを行った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
☐ 災害対策基本法に基づき、災害対応として市が行うべき事業である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
☐ 災害に強いまちづくりと整合している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
☐ 安全・安心で良好な住宅地として、災害時の防災拠点等の整備を行うことで貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
☐ 耐震性貯水槽及び防災倉庫資機材の点検及び維持管理を計画的に行っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
☐ 類似事業はない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
☐ 防災倉庫内の資機材等を適切に維持管理することで、費用対効果を向上させることが可能である。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
☐ 防災倉庫内の資機材等を適切に維持管理することで、コスト削減を行うことが可能である。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
☐ 災害対応であり、受益者負担を求めるべき事業ではない。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
☐ 防災倉庫資機材の適切な管理方法の検討。 ☐ 多様な災害に対応できる資機材の導入の検討。	☐ 防災拠点における災害時の施設及び資機材等の整理、見直し、維持管理方法の検討。

【総合評価】		
災害に備えて、防災拠点等の備蓄品および資機材の維持管理等を適切に実施する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	道路の改良事業	事務事業番号	040701034013
担当所属	都市政策部都市基盤室基盤整備課	担当課長名	竿尾 博司

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市			
総合計画	施策分野	04	安全安心		
	施策目標	07	7 災害に強いまちづくりが進んでいる		
	基本施策	01	1 まちの防災機能を高めます		
	主な施策	03	3 無電柱化の推進		
課題別計画					
事業期間	平成28年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等					
実施区分	直営、委託	財源	市、国・県等の補助	施設種別	インフラ

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 市道（車道、歩道、自転車道など）	□平成28年度から道路に係る改良事業を当事業に移行。 □無電柱化事業の実施。 □公共サイン改修等の実施。 □老朽化した防護柵（転落防止柵・横断防止柵等）の改修。 □既設歩道の段差切下げ等のバリアフリー化の促進。 □土木積算システムの管理・運営
【意図】 道路機能の改良を図る。	
【大きな目的】 市道を通行する車両や歩行者等の安全性向上と沿道環境の改善を図る。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合 計	千円	69,761	106,461	501,300	住民1人当たり（円）	1,148.20
事業費	千円	69,761	106,461	501,300	1世帯当たり（円）	2,481.03
	国費	千円	12,100	17,380	人口	92,720
	特定県費	千円	0	0	世帯数	42,910
	財市債	千円	8,900	12,700	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源その他	千円	3,507	2,716		
	一般財源	千円	45,254	73,665	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	17,836	24,659			
活動配分	人	2,600	3,000			
正職員	人	2,200	2,400			
会計年度任用職員	人	0,400	0,600			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

無電柱化事業の進捗により、事業費が増加したため。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標	
六麓荘町無電柱化工事の実施、六麓荘地区無電柱化の移設補償、道路愛称看板設置工事、駐輪場改修等工事及び備品購入、バリアフリー化工事、土木積算システムの運用及び管理	
令和 6年度の実施内容	
□六麓荘地区境界紙測量業務委託	2,324千円
□建設資材価格特別調査業務委託（その1）	495千円
□六麓荘地区電線共同溝整備工事（その1）	39,500千円
□戸屋川周辺地区交通影響調査業務委託	17,050千円
□業平さくら通り応急転落防止柵仮設工事	138千円
□JR戸屋駅周辺地区バリアフリー化工事	9,023千円
□土木積算システム関係費	3,006千円
令和 6年度の改善内容	
無電柱化推進計画に基づき、六麓荘地区無電柱化が円滑に進むよう工事を実施していく。	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	最適である
防災、景観、交通の安全性・快適性向上のための事業であり適切である。	【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価
貢献度が大きい	戸屋らしい美しい景観をまもり・つくる事業であり、貢献している。	【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい	無電柱化事業を実施することで、安心・安全で良好な住宅地としての魅力を高め、継承していくことに貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
計画に基づき、実施している。	【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価
類似事業はない／統廃合はできない	総合評価	類似事業はなく、統廃合はできない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
現在、変更できる手段はない。	【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価
ある程度のコスト削減余地あり	令和 2年1月にマニュアルが改定されたため、より低コストな無電柱化の手法の採用が可能となった。	【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない	現在利用しているものを地中に埋める事業であり、受益者負担できる事業ではない。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□無電柱化事業における関係機関及び沿道住民との協議により、より低コストな実施手法を定める必要がある。	□無電柱化事業の実施に向けて、課題の整理、共有化を図り、より低コストな実施手法を定める。

【総合評価】		
六麓荘地区電線共同溝整備工事に着手した。 地域との調整を丁寧に進め実施し工事を進める必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	防災総合訓練及び地域の防災・減災事業	事務事業番号	040702010043
担当所属	都市政策部都市基盤室防災安全課	担当課長名	西川 隆士

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	07	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます
	主な施策	01	1 災害発生時に地域住民間で協力し合える体制を構築するための支援
課題別計画	地域防災計画・水防計画		
事業期間	平成27年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、消防組織法		
実施区分	直営	財源	市、国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 □市民、職員及び災害対応を行う関係各機関	□防災総合訓練の実施 □職員訓練の実施 □地域訓練の支援・実施
【意図】 □市域における災害時の減災の考え方を基本として人命を最優先とし、被害ができるだけ少なくなるように日頃から災害予防のための総合的訓練及び啓発活動を行う。	□自主防災組織の活動支援 □地区防災計画策定の支援（地域防災力向上） □防災士養成講座の開催 □市民への啓発 □防災情報マップ（土砂・津波・高潮・洪水）の更新 □Web版防災情報マップの更新 □防災ガイドブックの更新 □要配慮者名簿の提供（地域における要配慮者への対応強化） □要配慮者利用施設における避難確保計画の策定促進
【大きな目的】 □市域における自然災害に関し、災害予防、災害応急対策を行う防災活動を総合的、計画的に実施することにより市民の生命、財産を災害から保護することを目的とする。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	26,519	36,932	8,932	住民1人当たり（円） 398.32
事業費	千円	26,519	36,932	8,932	1世帯当たり（円） 860.69
特定国費	千円	0	0	0	人口 92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
財源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	26,519	36,932	8,932	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	18,565	24,600		
活動配分	人	2,940	3,050		
正職員	人	2,240	2,350		
会計年度任用職員	人	0,700	0,700		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	
他部門経費	千円	0	0	0	

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

□正職員が増加したため。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
□地区防災計画の策定促進について、引き続き自主防災会等へ啓発するとともに、計画作成の取り組みの機運が高まっている地区を中心に、ワークショップ等を通じた地域特性の把握、課題の洗い出しへの支援を行う。 □要配慮者支援について、要配慮者名簿の啓発を継続的にを行い、名簿受領や活用の促進を行う。
令和 6年度の実施内容
□芦屋市防災総合訓練 令和 7年1月26日（日）参加者イベント会場1,402人、地域訓練会場535人 □自主防災会成事業補助金 33団体 882千円 □防災士育成事業補助金 23人 882千円 □災害時要配慮者支援 名簿取り交わし 49団体 □防災情報マップ更新等業務委託 1,553千円 □芦屋市職員防災訓練「ぼうさいのいろは研修」「防災リーダー研修」「災害対策本部設置参集訓練」「部長級及び班長・副班長研修」「新人研修（状況予測型訓練）」「避難所管理部門訓練」「物資調達班訓練」 □避難確保計画作成講習会 6回
令和 6年度の改善内容
□防災総合訓練で、地域の自主防災会主催の訓練を18か所で開催いただいた。 □職員防災訓練を行い、防災意識の向上を図った。 □要配慮者利用施設向けに避難確保計画作成講習会を実施し、計画作成の促進を図った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
□市が実施する防災訓練は、法令等により定められており、最適である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
□家庭や地域、行政の防災力向上や災害時の地域住民の主体的な防災活動の基盤作りと整合している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
□地域及び行政の防災力向上に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
□要配慮者支援の啓発やイベント等の開催による幅広い年代の訓練参加等を促し、地域防災力の向上を推進している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
□類似事業はない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
□地域の自主防災訓練等において、地元の防災士の参画や県補助等の活用により、費用対効果をあげることができる。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減余地あり
□地域の自主防災訓練等において、地元の防災士の参画や県補助等の活用により、コストを削減できる余地はある。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
□受益者負担を求める事業ではない。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□要配慮者支援について、名簿受領の促進、名簿の活用方法の周知。	□地区防災計画の策定について、ワークショップ等を通じて、地区による主体的な取り組みができるように、実効性のある計画策定を支援する。

総合評価		
防災総合訓練では地域での訓練を実施し、これまでからの防災啓発に加え、地域における防災対策に取り組んだ。また、庁内の防災力向上を目指し、各班での研修や訓練の実施に加え、災害対策本部室およびオペレーションルームを常設化することで、迅速な本部体制の設置と職員の防災意識の向上を図った。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	危機管理体制の充実・強化を図るための事務	事務事業番号	040702030044
担当所属	企画部市長公室秘書・広報課	担当課長名	樹井 大輔

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市	
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	07	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます
	主な施策	03	3 災害発生時の体制や防災対策の充実
課題別計画			
事業期間	平成17年度 ～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等			
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 職員及び市民	□危機管理指針等の整備及び危機管理研修の実施
【意図】 各課の事業における危機の未然防止と発生後の被害の抑制	
【大きな目的】 行政事務で発生する危機事象への対応力の充実・強化を図ることによる行政経営上への支障を最小限に抑えること。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	5,926	2,779	613	住民1人当たり（円）	29.97
事業費	千円	5,926	2,779	613	1世帯当たり（円）	64.76
国費	千円	0	0	0	人口	92,720
特定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財 市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	5,926	2,779	613		
うち人件費合計	千円	5,911	2,779			
活動配分	人	0.790	0.300			
正職員	人	0.790	0.300			
会計年度任用職員	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
□行政事務で発生する危機事象において的確に対処できるための仕組みづくりを行う。
令和 6年度の実施内容
□未来に向けた災害対応力のさらなる向上を図るための職員研修等について検討するため、包括連携協定を活用し、職員に向けたアンケート調査・分析を実施
令和 6年度の改善内容
□包括連携協定を活用した、危機管理研修の充実などを図る取組の実施

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
市組織として危機管理体制を強化していくために必要である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
市民との信頼関係を築くためにも危機管理体制の充実が必要である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
行政サービス向上のためには危機管理体制の充実が必要である。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に実行しているか
総合評価 改革終了／計画どおり実行中
今後の職員研修等について検討するため、包括連携協定を活用した調査・分析を行った。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業があり、統合／代替が検討できる
防災関係業務や内部統制事務と関連するところがあり連携強化が望まれる。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
関連業務との整理により効率化できる部分はある。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
危機管理の推進に係る人件費や研修費用であるため削減できない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
負担を求めることは適当ではない。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
職員の危機管理意識や理解の向上等の推進	危機管理指針に基づいた研修等の実施

【総合評価】

様々な危機が発生するおそれがある中、危機に備える危機管理の必要性は非常に高い。継続して、市職員の意識や実効性を高める取り組みを推進する。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	防災対策関係事務	事務事業番号	040702030014
担当所属	都市政策部都市基盤室防災安全課	担当課長名	岡本 和也

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	07	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます
	主な施策	03	3 災害発生時の体制や防災対策の充実
課題別計画	□地域防災計画・水防計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
根拠法令等	□災害対策基本法、水防法、災害救助法		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 □市民	□防災会議（委員会・幹事会）の開催 □地域防災計画・水防計画の改定 □受援計画の改定 □強化計画の進捗管理（防災力の向上） □防災服の貸与 □緊急情報の伝達 □防災行政無線システムの運用・保守・更新 □防災情報システムの運用・保守 （災害対応力と防災情報発信力の強化） □フェニックス防災システムの運用管理 □避難所・福祉避難所・津波一時避難施設の指定 □避難所・津波一時避難施設の標識の設置・維持管理 □災害時応援協定の締結（災害対応の強化） □指定管理者との災害協定の締結（災害対応の強化） □家具転倒防止の推進（地震対策の推進） □土砂災害特別警戒区域への住宅土砂災害対策支援 □災害時協力井戸の募集・設置調整（災害時の生活用水の確保） □緊急告知ラジオの普及促進
【意図】 □計画の策定及び修正を行い、公助・共助における体制の整備と災害対応力の向上を図る。	
【大きな目的】 □地域防災計画・水防計画の修正及び受援計画の策定・災害情報受発信ツールの充実・災害被害の軽減のための取り組み	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	111,403	268,608	125,413	住民1人当たり（円） 2,896.98
事業費	千円	111,403	268,608	125,413	1世帯当たり（円） 6,259.80
特定国費	千円	0	34,666	3,161	人口 92,720
特定県費	千円	0	0	2,164	世帯数 42,910
財市債	千円	60,900	167,800	96,700	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
財その他	千円	8	710	150	
一般財源	千円	50,495	65,432	23,238	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	26,993	30,392		
活動配分	人	4,310	3,450		
正職員	人	3,010	3,150		
会計年度任用職員	人	1,300	0,300		
うち経費	千円	0	1,520		
減価償却費	千円	0	1,520		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

□令和 6 年度は防災行政無線システム更新等の実施のため事業費が増額。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
□大規模災害時に被災者再建支援システムを円滑に使用するため、各担当部署に対し研修等を推進していく。 □土砂災害特別警戒区域等への安全性の向上を図るため、県の急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。
令和 6年度の実施内容
□防災行政無線保守点検業務委託 1,540千円 □防災行政無線システム更新等業務及び長期保守業務委託 204,000千円 □急傾斜地崩壊防止対策工事負担金 14,000千円 □災害時応援協定の締結 5件
令和 6年度の改善内容
□土砂災害特別警戒区域の対策として、県及び地元住民と密に協議を行い、県の急傾斜地崩壊防止対策事業促進を図った。 □防災行政無線システムの更新を行い、さらなる情報収集・伝達手段の確保のため、新たに防災情報システムを導入した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
□災害対策基本法に定められているおり、最適である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
□想定される様々な大規模災害に対応できる防災・減災体制及び災害に強い安全なまちづくりと整合している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
□安全・安心で良好な住宅として、防災力の向上に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
□防災基本計画及び県地域防災計画の改定等に伴い随時地域防災計画の改定を行っていく必要があり、適切に改定を行っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
□類似事業はない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
□災害対策であり、費用対効果を見込める事業でない。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
□災害対策であり、コスト削減の余地はない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
□災害対策であり、受益者負担を求める事業ではない。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□県地域防災計画の改定及び近年の災害等を考慮して、地域防災計画及び水防計画の改定を行っていく。 □継続的に職員の防災意識向上のため、訓練の実施や災害時の各班マニュアルの周知を図る。 □県の急傾斜地崩壊防止対策事業、高潮対策事業を推進する。	□地域防災計画及び水防計画の改定を必要に応じて行っていく。 □継続的に職員の防災意識向上のため、訓練の実施や災害時の各班マニュアルの周知を図る。 □県の急傾斜地崩壊防止対策事業、高潮対策事業を推進する。

【総合評価】	妥当性	あり
災害対応力の向上を図るため、適時適切な地域防災計画の改定や、防災情報システムの適切な運用、防災行政無線の更新の取り組みを進め、県への急傾斜地崩壊防止対策事業、高潮対策事業の推進に向けての取り組みを進める必要がある。	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	消防団運営管理業務	事務事業番号	040702030030
担当所属	消防本部消防室総務課	担当課長名	村江 宏太

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	07	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます
	主な施策	03	3 災害発生時の体制や防災対策の充実
課題別計画			
事業期間	昭和23年度 ～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	消防組織法		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】 □消防団員研修：兵庫県消防学校、消防大学校、（公財）日本消防協会等への派遣。 □退職報償金制度事務：市への請求（基金への請求） □消防団員公務災害補償事務：市への請求（基金への請求） □消防団長会事務：（公財）兵庫県消防協会及び阪神地区消防団長会の関係行事を通じて、消防情報の収集を行う。 □消防団員表彰事務：消防業務に功績のあった者を表彰する。 □消防団員任免服務等事務：団員の入退団及び昇任の事務を行う。 □消防団運営管理事務：消防団の運営管理を行う。
【対象】 市民	
【意図】 消防団の運営を円滑に行う。	
【大きな目的】 消防本部との連携で、災害の防除・被害の軽減にあたる。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	46,645	46,459	32,361	住民1人当たり（円）501.07
事業費	千円	46,645	46,459	32,361	1世帯当たり（円）1,082.71
特定国費	千円	0	0	0	人口92,720
特定県費	千円	575	100	100	世帯数42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
財源 その他	千円	1,395	728	3,372	
一般財源	千円	44,675	45,631	28,889	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	19,939	20,001		全国的に消防団員数は減少傾向にあり、年齢については高齢化しているのが現状である。戸屋市においては、団員数は増加傾向にあるものの、引き続き入団促進に関して多様な方策を講じて、若い世代の団員獲得に繋げることが重要となっている。
活動配分 人		2,800	2,300		
正職員 人		2,550	2,050		
会計年度任用職員 人		0,250	0,250		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

事業費：退団者数が昨年度より減少し、退職報償金の支給額も減少したことによる減額。
人件費：活動配分変更のため増額。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標	消防団の運営
令和 6年度の実施内容	・消防団員研修、兵庫県消防学校、日本消防協会への派遣 ・退職報償金制度事務 ・消防団員公務災害補償事務 ・消防団長会事務 ・消防団員表彰事務 ・消防団員任免服務等事務 ・消防団運営管理事務
令和 6年度の改善内容	消防団員実員数の増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	唯一の手段である
法令等により市が実施する必要がある。		
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
概ね貢献している。		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
重点施策に貢献している。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか	総合評価	概ね実行している
概ね実行している。		
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
統廃合はできない。		
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
最適な手段を選択し実施している。		
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
削減の余地はない。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない
対象の事業ではない。		

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
消防団員を効果的に募集して入団促進を行い、団員数を増加させて地域防災力の強化を図る。	消防団の運営及び活動を円滑に行うことはもとより、消防本部・消防団の更なる連携強化を目指し、災害の防除・被害の軽減にあたる。条例定数の達成に向けて、引き続きSNSの戸屋市消防団Xは今後も継続するとともに、消防団活動を広く理解してもらうために作成したPR動画も活用し、更なる入団促進に取り組んでいく。

【総合評価】		
令和6年度は震災30年事業との関連もあり様々な訓練・研修を実施した。団員数は増加傾向にあるものの引き続き広報等を実施し、入団に繋がるよう努める。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	消防本部運営管理事業	事務事業番号	040702030028
担当所属	消防本部消防室総務課	担当課長名	村江 宏太

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	07	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます
	主な施策	03	3 災害発生時の体制や防災対策の充実
課題別計画			
事業期間	昭和23年度 ～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	消防組織法		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 市民	□消防職員研修事務：兵庫県消防学校及び消防大学校への派遣。 □消防職員公務災害補償事務：公務災害発生時に基金への請求事務を行う。 □消防長会事務：全国消防長会等の関係行事を通じて、消防情報の収集・情報交換を行う。 □消防職員表彰事務：消防業務に功績があった者を表彰する。 □消防職員任免服務等事務：採用及び昇任（昇格）資格試験を行う。 □組織及び職制：諸制度の調査研究、消防職員委員会の開催。 □消防に関するその他庶務事務：関連事務の執行。
【意図】 消防業務を円滑に運営管理する。	
【大きな目的】 本市の消防行政の充実に図る。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計		千円 43,914	千円 50,072	千円 26,239	住民1人当たり（円） 540.03
事業費	国費	千円 481	千円 0	千円 0	1世帯当たり（円） 1,166.91
	特定県費	千円 0	千円 0	千円 0	人口 92,720
	財市債	千円 0	千円 0	千円 0	世帯数 42,910
	源その他	千円 31	千円 92	千円 212	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
	一般財源	千円 43,402	千円 49,980	千円 26,027	特記事項・備考
	うち人件費合計	千円 22,932	千円 28,338		若手職員の増加に伴い、技術継承及び運転等を含む資格者の養成が重要となる。また、昨今取得推進が掲げられている、育児休業等に対応できる人員の確保・配置を継続して実施する必要がある。
	活動配分	人 3,200	人 3,200		
うち経費	正職員	人 2,950	人 2,950		
	会計年度任用職員	人 0.250	人 0.250		
	減価償却費	千円 0	千円 0		
他部門経費	千円 0	千円 0	千円 0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

事業費：前年度と比較し、新規採用者数の増加に伴う増額。
人件費：概ね増減なし

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標			
消防業務を円滑に運営管理する。			
令和 6年度の実施内容			
兵庫県消防学校			
・ 初任教育	4人	・ 救急救命士養成課程	1人
・ 専科教育警防科	1人	・ 専科教育危険物科	1人
・ 専科教育救助科	1人	・ 専科教育救急科	1人
・ 特別教育通信指令科	1人		
令和 6年度の改善内容			
次年度に向けた組織の見直しを図る。			

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	最適である
最適な手法を選択している。		
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
概ね貢献している。		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
概ね貢献している。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか	総合評価	概ね実行している
計画通り実施している。		
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
類似事業はない。		
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
最善の手段で実施している。		
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
常に効率性を考慮し実施している。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない
対象となる事業ではない。		

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
消防力を低下させないように基準に基づく充足率を向上させる。	・世代交代に伴う知識・技術の伝承を図りつつ消防体制を充実させる。 ・令和5年度から開始された定年延長を踏まえ、高齢期職員の勤務環境の整備を引き続き行う。

【総合評価】

消防体制の充実を図りつつ、職場環境を引き続き整備する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
基本施策	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます

【主な施策】 1 災害発生時に地域住民間で協力し合える体制を構築するための支援

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
040702010009	1. 17あしやフェニックス基金事業	企画部市長公室政策推進課	自然災害に対する復旧・復興活動を支援するボランティア活動及びボランティアの育成、震災の教訓を語り継ぐ活動など、防災に関する活動を行うグループ	被災市として復旧・復興過程で得た尊い教訓とノウハウを次世代へ継承していくとともに広めていく	住民による安全と防災の確保のための地域活動を活性化させ、災害に強いまちづくりを進めていく	4,745	8,075	□市内グループ及び大学生等によるグループの防災活動等への助成金の交付 □震災30年に向けてさらなる基金事業活用の検討	□寄付金 31件 960,000円 □基金運用利息 32,999円 □フェニックス基金助成金の活用状況 8件 881,894円 □アドバイザー会議 6回 □周知活動 ホームページや市広報紙などでの啓発
040702010021	防火指導と防火意識の普及啓発	消防本部消防室予防課	防火対象物の関係者・市民	災害の防止及び火災予防についての知識、技能を研究習得させる。	地域社会の安全と福祉の増進及び民主的社会人の育成	20,573	23,641	防火対象物の関係者及び市民の防火意識の向上	1 旅費 0円 2 需用費（消耗品費） 162,441円 3 役務費（手数料） 6,930円 （保険料） 20,020円 4 負担金 34,600円 5 賃借料（車両借上料） 95,100円 6 防火対象物立入検査 269件（消防署と同数計上） 7 各種届出受理 2,754件 8 芦屋市少年消防クラブ行事参加 2回 32人 9 防火対象物への啓発ポスター配布 延べ32日 2,175人 10 訓練指導 27件 580人

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
基本施策	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます

【主な施策】 2 防災に関わる情報の効果的な発信

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
040702020042	阪神・淡路大震災 芦屋市犠牲者追悼 式	こども福祉部福祉 室生活支援課	阪神・淡路大震災の犠 牲者の遺族及び市民（ 関係者）	犠牲者への哀悼の意を捧げるとともに 市民に対して日々の生活の中で防災意 識を持つことの重要性を訴える。	阪神・淡路大震災の犠牲者に哀悼の意 を捧げる。	1,950	14,674	阪神・淡路大震災30年の節目である追 悼式及び1.17芦屋市折りと誓いを事故 なく安全に執り行う。 事業を通して次世代に震災の記憶や教 訓等を継承する。	阪神・淡路大震災芦屋市犠牲者追悼式の実施 □日 時 令和7年1月17日（金）午後2時30分～3時50分 □場 所 ルネサンス クラシックス芦屋ルナ・ホール □参加者 415人 1.17芦屋市折りと誓いの実施 □日 時 令和7年1月17日（金）午前7時00分～午後5時00分 □場 所 芦屋市浜芦屋町芦屋公園内「阪神・淡路大震災 慰霊と復興のモニ ュメント」前 □記載者・献花者数 1,317人（前年度1,233人）
040702020023	火災予防業務	消防本部消防署	市民	火災危険の排除及び防火対象物等の防 火安全の確保	火災発生時の被害軽減を図る	74,508	94,392	火災危険の排除及び防火安全の確保	1 検査（予防課と同数計上） 防火対象物立入検査 2 6 9 件 危険物施設立入検査 2 5 件 少量危険物立入検査 1 3 件 2 出動件数 特別警戒出動 1 9 5 件 3 各種調査 地水利調査 1 1 7 件
040702020046	防火・防災・応急 手当等の普及啓発	消防本部消防署	市民	市民の防火・防災意識の啓発と応急手 当の知識・技術の普及を図る	災害に対する市民の対応力の向上と傷 病者の救命率の向上を図る	89,472	112,918	防火・防災意識の向上と応急手当普及 啓発	1 各種訓練指導 自主防災組織への指導 9 9 回（消防訓練指導を含む） 2 救急関係（救急課と同数計上） 普通救命講習 2 8 回 応急手当講習 6 3 回 上級救命講習 1 回

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
基本施策	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます

【主な施策】 3 災害発生時の体制や防災対策の充実

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度目標	実施内容
040702030027	消防庁舎維持管理業務	消防本部消防室総務課	市民	消防業務を迅速に行うため、適正に管理する。	消防業務が効率よく遂行される。	68,603	103,272	消防庁舎の維持管理	・ 公共施設管理センターと協力し、消防庁舎維持管理 ・ 消防庁舎改修工事の今後の計画を策定 【令和6年度の主な庁舎改修工事】 ・ 受電高圧ケーブル改修 2,574,000円 ・ 防犯カメラ更新 1,262,800円
040702030029	消防団施設・設備維持管理事務	消防本部消防室総務課	市民	消防業務を迅速に行うため、適正に管理する。	消防業務が迅速に遂行できる。	6,162	10,415	消防団詰所の維持管理	・ 公共施設管理センターと協力し、消防団詰所維持管理 ・ 消防団詰所の施設や設備の修繕
040702030032	消防活動に関する業務	消防本部消防室警防課	市民	火災等から施設及び人員を活用して市民の生命・身体・財産を保護する。	消防体制を強化し、充実を図ることにより、市民の被害の防止・軽減を目的とする。	64,627	44,018	火災等から市民の生命・身体・財産を守る。 経年防火水槽の更新・補修補強事業	□経年防火水槽の更新・補修補強 朝日ヶ丘町防火水槽補修補強1基（17,408,600円） □資器材整備 災害用エアテント、大型油圧救助器具（カッター）、訓練用三連梯子 □消防水利補修工事 消火栓リードライン補修32箇所
040702030033	救助・水防活動に関する業務	消防本部消防室警防課	市民	災害により市民の生命、身体に危険が及んでおり、かつ、自らその危険を排除することができない者について、その危険を排除し、又は安全な状態に救出する。 自然災害を防除し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産の被害を軽減する。	救助・水防体制を強化し、充実を図ることにより、市民の被害の防止・軽減を目的とする。	15,450	18,106	救助隊員・潜水隊員の養成 各種災害対応力の強化	□救助資器材整備 山岳用ライト □水防関係資器材整備 ウェットスーツ、救助用FRPポート □資格取得 救助関係：小型移動式クレーン2名、玉掛け技術者1名、酸素欠乏硫化水素主任者1名、山岳救助技術講習1名 水防関係：潜水士2名、二級小型船舶2名 □各種訓練 救助指導会強化訓練、特別救助隊員養成訓練、交通救助訓練、山岳救助訓練、震災対応訓練、潜水士育成訓練、三機関合同潜水訓練
040702030037	消防用自動車購入事業	消防本部消防室警防課	常備消防用車両の更新。	災害に対する機動力を強化する。	災害時における被害を軽減する。	105,534	15,110	・ 令和6年度に更新予定の「連絡車」の納車・検査体制の確立及び取扱い訓練の実施 ・ 令和7年度に更新予定の「高規格救急自動車」「消防ポンプ自動車」についての情報収集	連絡車 6,269,575円
040702030039	消防団配備車両購入事業	消防本部消防室警防課	非常備消防団車両の更新。	災害に対する消防機動力を強化する。	災害時における被害を軽減する。	0	45,173	令和6年度に更新予定の「非常備消防ポンプ車」「消防団指揮車」の納車・検査体制の確立及び取扱い訓練の実施	非常備消防ポンプ車 26,400,000円 消防団指揮車 9,864,162円

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
基本施策	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます

【主な施策】 3 災害発生時の体制や防災対策の充実

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
040702030040	各種消防活動業務	消防本部消防署	市民	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から守る	市民の生命と財産を守る	260,625	328,431	各種災害から市民の生命、身体及び財産を守る	1 火災件数 14件 損害額 3,248千円 2 救急件数 6,166件 3 救助件数 141件 4 警戒件数 558件 5 各種訓練 警防訓練 356回 救助訓練（水難訓練含む） 270回 水防訓練 1回

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
基本施策	その他

【主な施策】施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度目標	実施内容
040703030383	地籍調査に関する事務	都市政策部都市基盤室道路・公園課	事業実施区域内に土地を所有する市民・市外在住者及び法人等	土地にかかるトラブルの未然防止 地籍調査成果を活用した台帳整備 地籍情報を活用した各種業務用サーバとの連携（都市計画、固定資産税、道路、下水、防災など）	官民境界を明確にするため、土地所有者の同意に基づき、公共基準点（世界測地系）の座標から境界線を細部に測量することにより、地籍図、地籍簿を作成し、その成果によって道路台帳図及び官民境界確認の基礎的データとする	11,652	7,664	打出町(1)地区において地籍調査を実施する。	打出町(1)地区地籍調査業務委託〔街区境界調査（2項委託）〕 2,970千円
040703030025	災害復旧	都市政策部都市基盤室防災安全課	□市有施設等	□災害による市有施設等の被害の復旧。	□災害による被害施設等について、早期に復旧し市民生活の安定を図り、安全なまちづくりに努める。	2,245	2,779	□災害による市有施設に被害が生じた際の復旧を迅速に行うため、予算を確保する。	
040703030045	国民保護計画の策定及び見直し	都市政策部都市基盤室防災安全課	□市民及び通学・通学・旅行等で域内に滞在するすべての人	□武力攻撃事態等から市民等の生命、身体及び財産を保護し、市民生活への影響が最小となるよう、市の体制等を構築するもの。	□国民保護計画においては、主に①平素からの備えや予防②武力攻撃事態への対処③復旧等④緊急対処事態への対処について定めるものとする。	1,871	2,788	□武力攻撃事態等において、速やかに市民の避難等を行えるようにJアラート訓練に合わせて、防災行政無線等を使用した情報伝達訓練を行う。	□Jアラート訓練による情報伝達訓練
040703030020	防火対象物の規制・指導	消防本部消防室予防課	防火対象物の関係者・市民	火災の発生を防止させるため法的規制を課せるとともに、防火対象物に一定の条件を具備させる。	火災防止及び火災から市民の生命、財産を守るとともに被害を最小限にする。	20,950	24,094	消防用設備等の設置規制・指導	1 需用費 0円 2 負担金 0円 3 消防同意 47件 4 防火対象物完成検査 184件
040703030022	危険物の規制・指導及び開発行為の指導に関すること	消防本部消防室予防課	危険物施設の関係者・市民	危険物施設等の安全確保と危険物取扱者の意識高揚を図るとともに、違反事実を調査し、適用法条を的確に把握しておく。	危険物災害を抑制し、製造所等の貯蔵・取扱いの安全を確保する。 開発行為を伴う消防施設等の適切な指導を行い、円滑な消防活動を行えるようにする。	25,046	30,542	危険物施設関係と危険物取扱者の防火意識の向上を図るための指導・啓発	1 需用費（消耗品費） 64,987円 2 危険物施設完成検査等 41件 3 少量危険物施設完成等 7件 4 危険物施設立入検査 25件 5 少量危険物施設立入検査 13件 6 各種届出等関係 157件 7 危険物研修会 1回 29人 8 開発行為関係受理簿 16件
040703030038	消防車両及び資機材維持・管理事業	消防本部高浜分署	消防車両及び消防活動用資機材	消防車両及び消防活動用資機材の維持管理並びに資機材の整備と機関員の養成を行って、隊員の安全活動管理を行う	災害時における被害の軽減を図る	30,879	35,856	・大型機関員及び普通機関員の確保 ・緊急車両等の法的整備	・大型機関員及び普通機関員の養成訓練 大型機関員4名 普通機関員4名を養成 ・消防活動用資機材の点検保守及び修理 高圧ガス保安法、労働安全規則等に基づく法定点検、自主点検及び修理の実施 ・消防車両の点検保守及び修理 道路交通法に基づく法定点検及び修理の実施 ・車両運行管理 燃料、運行等の管理を実施

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	消費者保護事業	事務事業番号	040801040106
担当所属	市民生活部環境・経済室地域経済振興課	担当課長名	平見 康則

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	08	8 日常の安全安心が確保されている
	基本施策	01	1 地域などと連携し防犯の向上に取り組みます
	主な施策	04	1 関係機関、地域活動団体等との連携を図り、市民の安全を確保するための対策
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、計量法 等		
実施区分	直営、補助	財源	市、国・県等の補助
施設種別	庁舎		

【事業概要】

事業概要	【全体概要】 □消費生活相談員を設置して、助言・情報提供・苦情解決のための斡旋を行う。 □消費生活セミナー、広報紙やホームページでの啓発活動の実施。 □消費者団体への支援、育成、連携をし、消費者活動の助成及び啓発事業の実施。 □消費生活センター及び全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）の活用による消費者の保護、相談、啓発、情報発信を行う。 □消費者教育の拠点として教材の作成と提供、講師派遣、研修を実施する。
【対象】 市民	
【意図】 消費者被害の救済・防止とともに、消費者の活動助成、啓発事業の実施を進める。 芦屋市消費者教育推進計画に基づき、ライフステージに応じた体系的な消費者教育、地域全体の消費者力向上を推進する。	
【大きな目的】 消費者の安心・安全で豊かな消費生活を築く。 自ら考え、選択し、行動する消費者力の向上を支援し、豊かで安全な消費者市民社会を実現する。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	21,971	29,340	5,800	住民1人当たり（円） 316.44
事業費	千円	21,971	29,340	5,800	1世帯当たり（円） 683.76
国費	千円	0	0	0	人口 92,720
特定 国費	千円	2,879	2,691	4,821	世帯数 42,910
財 市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	19,092	26,649	979	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	18,974	26,541		
活動配分	人	3,600	4,400		
正職員	人	1,150	1,150		
会計年度任用職員	人	2,450	3,250		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

計画策定によるもの

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標	第3次消費者教育推進計画に基づき、消費生活センターの認知度向上に向けた啓発、成年年齢引き下げに伴う若年層への啓発を行う。
令和 6年度の実施内容	□消費生活センターの運営：消費生活相談 879件 啓発パネル、リサイクル作品等展示。消費生活関連図書、DVD、資料等の設置及び貸出 □消費生活啓発事業 消費生活セミナー2回 50人、出前講座12回 575人、SNSによる情報発信：フォローワー数841人、消費生活センター新聞全戸配布（12月）発行数46,000部 □消費生活サポーター制度 消費生活サポーター養成講座1回、新規受講者数8人、登録者数9人（全登録者数66人） フォローアップ研修2回、1回目受講者13人、2回目受講者14人 □立入検査（商品量目検査2回、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法1回、電気用品安全法1回、ガス事業法1回）
令和 6年度の改善内容	SNS（X）フォローワー数の増加 消費生活サポーター登録数の増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	最適である
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
消費生活センターの認知度向上。成年年齢引き下げに伴う若年層への啓発。消費者協会及び消費生活サポーターの活動支援。	第3次消費者教育推進計画に基づき、関係機関と連携しながら社会情勢の変化に合わせた消費者教育を推進する。

【総合評価】	妥当性	あり
第3次消費者教育推進計画に基づき、若年層や高齢者などライフステージに応じた消費者教育を消費者協会など関係機関と連携しながら継続して推進する必要がある。	達成度	達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	生活安全条例推進事業	事務事業番号	040801040054
担当所属	都市政策部都市基盤室道路・公園課	担当課長名	吉泉 里志

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市	
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	08	8 日常の安全安心が確保されている
	基本施策	01	1 地域などと連携し防犯の向上に取り組めます
	主な施策	04	1 関係機関、地域活動団体等との連携を図り、市民の安全を確保するための対策
課題別計画			
事業期間	平成13年度 ～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市民の生活安全の推進に関する条例、犯罪被害者等基本法、芦屋市犯罪被害者等支援条例		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民	【全体概要】 □生活安全推進連絡会を開催し、警察などの関係団体との連携を図り、市民への情報発信を充実させる。 □犯罪被害者等に対して、関係機関等と連携し、適切な支援を行うとともに、犯罪被害者等が置かれている状況や支援の重要性について理解を深めるために啓発活動を行う。 □犯罪の予防をするため設置した防犯カメラを管理（更新を含む）・運用し、安全・安心なまちづくりを目指す。 □防犯カメラ設置費用の一部を助成し、犯罪の起きにくい環境をつくる。 □まちづくり防犯グループの活性化を図り、地域を自分たちで守っていく活動の支援を行う。 □子ども見守り巡回パトロールを実施し、小学校下校時の安全の確保に当たる。
【意図】 市と市民・事業者等が協働し、安全・安心なまちづくりを推進する。	
【大きな目的】 ソフト・ハードの両面からの対策を講じ、犯罪が起きにくい環境を整える。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	19,449	99,466	9,375	住民1人当たり（円）	1,072.76
事業費	千円	19,449	99,466	9,375	1世帯当たり（円）	2,318.01
特定国費	千円	0	0	0	人口	92,720
特定県費	千円	279	8,699	240	世帯数	42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
財源 その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	19,170	90,767	9,135	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	11,476	18,247			
活動配分	人	2,020	3,040			
正職員	人	1,120	1,140			
会計年度任用職員	人	0,900	1,900			
うち経費	千円	0	515			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	515			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

市内に設置した149台の防犯カメラのうち耐用年数を迎える80台の更新及び自動録音機能付電話等の購入費補助を実施したため。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標 防犯カメラの更新（80台）及び維持管理、自動録音機能付電話機等の購入補助、地域防犯活動の支援、子ども見守り巡回パトロールの実施
令和 6年度の実施内容 □市内一円防犯カメラ更新工事 67,100,000円 □業平町5街区先防犯カメラ移設工事 495,000円 □市内一円防犯カメラ点検業務委託料 511,500円 □生活安全推進連絡会 全体会の開催 1回、分科会の開催 2回 □まちづくり防犯グループ連絡協議会 全体会の開催 2回、理事会の開催 2回、役員会の開催 2回 □まちづくり防犯グループ育成事業補助金 22団体 437,800円 □特殊詐欺等対策（自動録音機能付）電話機等購入補助金の交付 592件（自動録音機能付電話機578台、外付け録音機14台） □子ども見守り巡回パトロールの実施 山手中学校区：教育委員会、精道中学校区：シルバー人材センター、潮見中学校区：市職員
令和 6年度の改善内容 市内に設置した149台の防犯カメラのうち耐用年数を迎える機器の更新を行った。 高齢者に対する特殊詐欺等の被害を未然に防止するため、兵庫県自動録音電話機等普及促進事業補助制度を活用し、自動録音機能付電話機や外付け録音機を購入した方に購入費の一部を補助した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か 総合評価 〇（費用対効果を鑑み）適切である 市と市民グループが連携し事業を継承している。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか 総合評価 〇 貢献度が大きい 犯罪が起きにくいまちを目指して関係機関団体と連携している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 〇 貢献度が中程度 地域と連携し、子どもの安全確保を図っている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に遂行しているか 総合評価 〇 概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか 総合評価 〇 類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 〇 できない 一定の費用負担は必要である。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 〇 ある程度のコスト削減余地あり 地域の安全安心を確保するため、一定の費用負担は必要である。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 〇 適正な負担を求めている 地域が自主的な活動を行っており、適正な負担を求めている。

【今後の対応・方向性】

今後の課題 防犯カメラの有効性についての検証確認 生活安全にかかわる団体の継続的な活動	今後の取組・方向性 既設防犯カメラの有効性については他市町の情報収集を行う。また、地域で話し合ってもらうことが地域防犯にとって有効であると考えているため、地域の自治会等が防犯カメラを設置する場合は、設置補助金の交付で対応する。 生活安全にかかわる団体の連携を図り、継続的な活動ができるように支援を行う。
---	---

【総合評価】 特殊詐欺やSNS型投資詐欺等の被害が依然として発生しているため、芦屋警察署等と連携するとともに地域活動団体との連携を図り、活性化に向けた支援を実施し、安全・安心なまちづくりに取り組むことが必要である。	妥当性 〇 あり
	達成度 〇 概ね達成した
	改善余地 〇 ある程度改善の余地がある
	今後の方向 〇 現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	交通安全施設等整備事業	事務事業番号	040802020050
担当所属	都市政策部都市基盤室道路・公園課	担当課長名	吉泉 里志

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市	
総合計画	施策分野	04 安全安心	
	施策目標	08 8 日常の安全安心が確保されている	
	基本施策	02 2 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます	
	主な施策	02 2 道路の安全な通行につながる対策の実施	
課題別計画		芦屋市都市計画マスタープラン	
事業期間	昭和41年度 ～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	交通バリアフリー法（交通安全施設等整備に関する特別措置法）		
実施区分	直営、委託	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	インフラ

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 道路を利用する歩行者、自転車、車両等。市内一円。	□防護柵・区画線・道路反射鏡などの交通安全施設の設置 □視認性の低下した道路反射鏡・標識・区画線などの補修 □戸屋市通学路安全プログラムに基づく交通安全対策工事の実施
【意図】 交通安全施設の整備により、歩行者及び自動車等の安全を確保する。	
【大きな目的】 歩行者・自転車の安全と自動車交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境を確保する。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	13,564	13,443	8,877	住民1人当たり（円）	144.98
事業費	千円	13,564	13,443	8,877	1世帯当たり（円）	313.28
国費	千円	0	0	0	人口	92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	13,564	13,443	8,877		
うち人件費合計	千円	3,816	4,817			
活動配分	人	0.510	0.520			
正職員	人	0.510	0.520			
会計年度任用職員	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

市内一円歩道切下げ部バリアフリー化計画に基づく対象箇所減少のため

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
交通安全施設の補修、改良改修工事の実施
令和 6年度の実施内容
□道路及び公園施設等包括管理業務委託の実施 □維持補修工事に合わせて歩道切り下げ部バリアフリー化工事を実施
令和 6年度の改善内容
□市民及び関係団体等からの要望に対して、交通安全施設の改良、補修等を実施

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
道路管理者として、交通安全の確保・向上を図るためには、市による事業実施が最適である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
市内を安全・安心に移動できるようにする事業であり、貢献度は大きい。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
通学路点検に基づく、危険箇所の改善を進めることで、安全・安心なまちづくりの推進に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
現地の状況を確認しながら実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
事業の集約を図ることで、ある程度のコスト縮減が可能
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
事業の集約を図ることで、ある程度のコスト縮減が可能
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
道路管理者が実施することが妥当な事業

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□設置後、経年劣化している交通安全施設の適切な維持管理	□通学路交通安全プログラムに伴う対策の実施 □交通安全施設等の改修の実施

【総合評価】		
道路を通行する上で安全で快適な交通環境を確保することは有効であり、継続して取り組み必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	公益灯の新設・改良・維持管理	事務事業番号	040802020053
担当所属	都市政策部都市基盤室道路・公園課	担当課長名	吉泉 里志

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	04 安全安心				
	施策目標	08 8 日常の安全安心が確保されている				
	基本施策	02 2 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます				
	主な施策	02 2 道路の安全な通行につながる対策の実施				
課題別計画						
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等		道路法第42条				
実施区分		直営、委託	財源	市、使用料など	施設種別	インフラ

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 道路を利用する歩行者、自転車、車両等。	□LED導入実施計画に基づき施工。 □夜間パトロールや市民からの要望や通報を受け、公益灯の増設、改良、補修を行う。
【意図】 道路照明により夜間の交通安全と防犯を図る。	□公益灯道路照明の市内現況調査を実施。 □通学通園路や交差点等現況調査の上、照度アップを実施。 □公益灯管理台帳を整備する。
【大きな目的】 道路を常に良好な状態に保持して一般交通の用に供する、交通安全と防犯に寄与する	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	155,424	97,831	111,740	住民1人当たり（円）	1,055.12
事業費	千円	155,424	97,831	111,740	1世帯当たり（円）	2,279.91
特定国費	千円	0	0	0	人口	92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源その他	千円	0	2	1		
一般財源	千円	155,424	97,829	111,739	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	3,133	4,333			
活動配分	人	0.600	0.730			
正職員	人	0.600	0.730			
会計年度任用職員	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

令和 5年度が他年度より多く予算が確保できたため

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
□LED導入実施計画及び照度アップ工事を進める。 □灯具老朽化防止工事（塗装）を実施する。
令和 6年度の実施内容
□街路樹等包括管理業務委託の実施 □公益灯新設工事 □照度アップ等容量変更 □灯具取替 □夜間パトロール □球切れ発見、通報等 □LED導入計画 令和 6年度 実施数：水銀灯2 3灯、ナトリウム灯1 灯、蛍光灯（コンパクト型含む）1 6 7 灯等 計2 4 6 灯 LED化率 8 0 . 4 %
令和 6年度の改善内容
□球切れ等の交換時においてもLED機器へ更新

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 (費用対効果を鑑み) 適切である
安全・安心なまちづくりを目指すため、市による実施が適切である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
犯罪が起きにくいまちづくりを目指す事業であり、貢献度が大きい。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
犯罪が起きにくいまちづくりを目指す事業であり、安全・安心なまちづくりに貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に実行しているか
総合評価 改革終了／計画どおり実行中
計画に基づき実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
LED化を実施することで電気使用料も含めトータル的に安価になると見込んでいる。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めている
管理者が実施することが妥当である。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□蛍光灯等の製造中止に伴うLED化の促進	□令和 8 年度までに公益灯のLED化を計画的に進める。 □市民等から寄せられる情報や照度調査により、必要な箇所への公益灯の新設や照度アップを実施する。

【総合評価】

公益灯を設置することにより、安全・安心を図ることは有効であり、LED導入は節電にもなり、費用対効果の観点からも有効である。令和 8 年度末の完了に向け、全公益灯のLED化に取り組んでいく。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	交通安全運動の推進	事務事業番号	040802030051
担当所属	都市政策部都市基盤室道路・公園課	担当課長名	吉泉 里志

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	08 8	日常の安全安心が確保されている
	基本施策	02 2	交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます
	主な施策	03 3	交通安全に関する周知・啓発の強化
課題別計画	第10次戸屋市交通安全計画（平成28～令和7年度）		
事業期間	昭和43年度 ～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	交通安全対策基本法		
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 市民	【交通安全教育の振興】 □ 幼児、児童に対する交通安全教室の開催 □ 高齢者への交通安全教室の開催 □ 自転車交通安全教室 □ 交通安全対策委員会の開催
【意図】 市民一人一人に交通安全思想の普及徹底を図り、正しい交通ルールと交通マナーの実践を習慣付ける。	【広報活動の充実】 □ 全国交通安全運動の推進 □ 後部座席シートベルト・チャイルドシートの着用啓発 □ 乗車用ヘルメットの着用義務 □ 違法駐車排除活動（JR戸屋駅北 他） □ 自転車（賠償責任）保険の加入促進
【大きな目的】 交通安全意識と交通マナーの向上を図ることにより、交通事故を減少させる。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	7,664	14,565	757	住民1人当たり（円）	157.09
事業費	千円	7,664	14,565	757	1世帯当たり（円）	339.43
特定国費	千円	0	0	0	人口	92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
財源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	7,664	14,565	757		
うち人件費合計	千円	7,064	13,918			
活動配分	人	1,430	2,460			
正職員	人	0,300	0,410			
会計年度任用職員	人	1,130	2,050			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0	0		
他部門経費	千円	0	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標	交通弱者・歩行者・自転車利用者の安全確保、交通安全教室及び街頭啓発等
令和 6年度の実施内容	交通安全教育 交通安全教室 64回 高齢者交通安全教室 1回 その他交通安全教室（市職員対象） 2回 その他交通安全教室（出前講座） 2回 自転車運転免許証等を発行する自転車交通安全教室 1回 啓発活動 街頭啓発 57回 交通安全対策委員会 1回
令和 6年度の改善内容	交通安全啓発（子ども・自転車）の継続

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	最適である
交通安全対策基本法による	
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
交通に関するルールとマナーの周知、啓発に努めている。	
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が中程度
安全安心なまちづくりの推進に貢献している。	
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	概ね実行している
第10次戸屋市交通安全計画に沿った啓発活動を行っている。	
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
交通弱者・歩行者・自転車利用者の安全確保 交通安全教室及び街頭啓発の実施	交通安全啓発（高齢者・子ども・自転車） 県道奥山精道線に係る交通安全対策協議会での交通安全対策の実施

【総合評価】

自転車利用者の乗車用ヘルメット着用の努力義務化、令和8年4月施行予定の自転車の交通違反に対する交通反則通告制度（いわゆる「青切符」）の開始、電動キックボードに関する新たな交通ルールの適用などの変化にも対応しながら、交通マナー向上のため、戸屋警察署及び戸屋交通安全協会と連携して周知・啓発活動を実施するとともに、継続して交通安全教室等関連事業を実施する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

施策目標	8 日常の安全安心が確保されている
基本施策	2 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます

【主な施策】 2 道路の安全な通行につながる対策の実施

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
040802020412	駐車場事業特別会 計	都市政策部都市基 盤室道路・公園課	J R 芦屋駅北駐車場	市営駐車場を運営し路上駐車等の防止 を図ることで、交通事情の改善を図る 。	J R 芦屋駅周辺の道路交通の円滑化を 図る。	47,188	44,464	駐車場運営 建築設備補修	料金徴収事務業務委託 4,928,000円 維持管理等業務委託 26,121,269円 利用状況 利用台数 157,119台（430台／日） 駐車場収入 44,648,934円
040802024069	自転車対策事業	都市政策部都市基 盤室道路・公園課	道路を利用する歩行者 、自転車等の利用者	道路上の放置自転車等を解消するとと もに、自転車駐車場の整備及び適切な 管理運営を行うことで、自転車等の適 正利用を推進する。	放置自転車等を解消し、歩行者等の安 全で円滑な通行と良好な都市環境を確 保する。	138,191	162,683	駐輪場利用者の利便性の向上と利用促 進、放置自転車等の撤去による道路通 行空間の確保 J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発 事業の進捗にあわせた暫定駐輪場等の 整備	□芦屋市放置自転車等保管・返還業務委託料 6,153,400円 □芦屋市放置自転車等移送業務委託料 4,882,900円 □芦屋市自転車等保管・返還場所機械警備業務委託料 229,680円 □放置自転車等の移送 446台 □放置自転車等の返還 289台 □放置自転車等の処分 145台 □自転車駐車場指定管理料 16,763,000円 □（令和5年度明許繰越）J R 芦屋駅北自転車駐車場3、4号機搬送コンベア 更新工事11,550,000円 □J R 芦屋駅北自転車駐車場3、4号機搬送コンベア更新工事 14,094,300円 □J R 芦屋駅北自転車駐車場1、2号機搬送コンベア更新工事 25,894,000円

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	通信施設及び消防情報機器の運営管理業務	事務事業番号	040803010034
担当所属	消防本部消防室警防課	担当課長名	山西 暁介

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像					人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市						
総合計画	施策分野	04 安全安心									
	施策目標	08 8 日常の安全安心が確保されている									
	基本施策	03 3 誰もが安心して適切な医療を受けられる地域を目指します									
	主な施策	01 1 救急体制の充実									
課題別計画											
事業期間		～		会計種別		一般会計		事業種別		自治事務	
根拠法令等		消防組織法、消防法、電波法									
実施区分		直営		財源		市		施設種別		その他	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民及び災害弱者並びに通信施設・機器	【全体概要】 ☐ デジタル無線設備等保守点検・更新 ☐ 高機能消防指令センター保守点検・更新 ☐ 無線局更新・定期検査・無線従事者の選解任等法的義務の履行 ☐ 消防緊急情報システムその他通信施設の整備・維持管理 ☐ 消防情報及び事務に関すること
【意図】 119番通報者（被災者）等の災害事案への迅速対応、災害現場における情報の収集伝達の確立、適切な現場活動支援に因る被害の軽減	
【大きな目的】 部隊運用等情報ネットワークの構築により、119番通報受信から各出場部隊へ必須情報を効率的に伝達することによる被害の軽減	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	454,552	259,324	12,780	住民1人当たり（円）	2,796.85
事業費	千円	454,552	259,324	12,780	1世帯当たり（円）	6,043.44
特 定 財 源	千円	71,642	0	0	人口	92,720
国 費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
地 方 財 源	千円	128,900	182,600	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
財 市 債	千円	0	0	0	特記事項・備考	
源 その他	千円	0	0	0	平成28年度に「通信施設運営管理業務」と「通信施設及び消防情報機器の整備」を統廃合し、「通信施設及び消防情報機器の運営管理業務」へ一本化した。	
一般財源	千円	254,010	76,724	12,780		
うち人件費合計	千円	64,325	64,390			
活動配分	人	9,000	8,000			
正職員	人	9,000	8,000			
会計年度任用職員	人	0,000	0,000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

事業費：令和5年度に計画していた高機能消防指令システム更新事業が完了したため費用が減額。令和6年度は消防デジタル無線システム更新事業を計上している。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標	・消防緊急通信指令施設及び消防救急デジタル無線設備の維持管理 ・消防救急デジタル無線システムの更新を実施
令和 6年度の実施内容	・高機能指令システム・消防デジタル無線システム更新事業支援業務委託 4,840,000円 ・高機能指令システム・消防デジタル無線システム更新事業及び長期保守業務委託 184,052,000円 ・通信施設保守業務委託（デジタル無線のみ） 5,775,000円
令和 6年度の改善内容	・消防緊急通信指令施設及び消防救急デジタル無線設備については長期保守業務で対応している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	最適である
各種119番通報の受信、デジタル無線の運用は市が実施するもの。	【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価
貢献度が大きい	市民の安心安全につながっている。	【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
消防隊等への必須情報を効率的に伝達している。	【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に実行しているか	総合評価
改革終了／計画どおり実行中	【有効性評価】 類似事業はない／統廃合はできない	総合評価
消防通信施設及びデジタル無線の保守管理を行う。	平成28年度に「通信施設及び消防情報機器の整備」を統廃合し一本化した。	【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	できない
費用対効果の増減は計れない。	【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価
コスト削減の余地はない	【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価
消防通信施設及びデジタル無線の保守業務の見直し。	負担を求めるべき事業ではない	公正・公平性の下、緊急時業務のため求めることはできない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
・更新された高機能消防指令システムの取扱いの継承	・高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の維持管理

【総合評価】

令和6年度に消防救急デジタル無線設備の更新が完了し、通信の安定性が向上しました。また、携帯無線機の増加配備により、円滑な現場活動が期待できます。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

施策目標	8 日常の安全安心が確保されている
基本施策	3 誰もが安心して適切な医療を受けられる地域を目指します

【主な施策】 1 救急体制の充実

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度目標	実施内容
040803010126	救急救命士の養成及び応急手当の普及啓発業務	消防本部消防室救急課	市民	救急救命士の養成及び応急手当の普及啓発に努め、適切で迅速な救急活動を行う。	傷病者の救命率向上を目指す	14,766	18,967	☐ 救急救命士を養成し、現場活動人員を確保する。 ☐ 気管挿管等を実施できる認定救命士を養成し、救急業務の高度化に対応する。 ☐ 応急手当普及啓発に努め、受講者2,000人を目指す。	☐ 救急救命士養成課程入校 1人 ☐ 気管挿管認定救命士 2人 ☐ ビデオ喉頭鏡気管挿管認定救命士 2人 ☐ 救急救命士就業前研修 4人 ☐ 救急救命士生涯研修 18人 ☐ 普通救命講習 337人 ☐ 応急手当講習 1,050人 ☐ 上級救命講習 14人 ☐ 応急手当指導員講習 3人
040803010125	救急活動に関する業務	消防本部消防室救急課	市民	救急車の適正利用を促進し、真に必要なとする傷病者に対応する。 救急活動上の感染防止に努め、感染の拡大を防止する。 各種研修を受講し、救急医療の進歩に対応する。	安全で確実な救急活動を行い、市民の安全と安心を確保する。	18,062	20,867	☐ 救急活動における感染防止の徹底 ☐ 救急業務の高度化に伴う救急隊員の知識・技術の向上 ☐ 救急車の適正利用の啓発	☐ 救急の日の催し 令和6年9月8日（日） 来場者 130人 心肺蘇生法及びAEDの実技説明、応急手当の実技説明、消防車両の展示を実施 ☐ 研修受講 阪神地区救急隊員研修会 108人 近畿救急医学研究会救急隊員部会 12人 ☐ 感染防止対策 インフルエンザ予防接種 24人 B型肝炎に係る検査 10人 B型肝炎ワクチン接種 5人

施策目標	8 日常の安全安心が確保されている
基本施策	3 誰もが安心して適切な医療を受けられる地域を目指します

【主な施策】 2 医療の地域連携の推進

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
040803020124	救急医療事業	こども家庭・保健 センター	市民	市民の生命と健康を守る。	地域救急医療の充実	82,097	99,015	救急安心センター（＃7119）事業 について周知と円滑な運用を行う。	□市立休日応急診療所の管理運営（日曜・祝日・年末年始の午前9時から午後5 時） □一次救急医療対策（夜間在宅当番制） □二次救急医療対策（芦屋・西宮・尼崎の3市の病院群輪番制） □小児救急医療対策（芦屋・西宮・尼崎の3市の二次病院群輪番制） □こども初期急病センターとの連携 □歯科休日診療対策 □眼科・耳鼻咽喉科広域一次救急医療対策（阪神6市1町で運営） □県下の救急医療情報システム・むこねっと二次救急システム他 □救急安心センター（＃7119）事業

施策目標	8 日常の安全安心が確保されている
基本施策	その他

【主な施策】施策目標関連事務事業

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
040804020113	福祉医療費助成事業	こども福祉部福祉 室地域福祉課	①65歳以上70歳未満の高齢期移行者で所得制限未満のもの（要介護2以上であることが要件となる場合もあり） ②1歳未満の乳児 ③1歳以上小学校3年生までの乳幼児等（令和6年7月より所得制限を撤廃） ④小学校4年生から高校生相当までのこども（令和6年7月より対象年齢を高校生相当まで引き上げるとともに、所得制限を撤廃） ⑤一定の障がいがあり所得制限未満のもの ⑥母子家庭等で所得制限未満のもの	高齢期移行者、乳幼児等、こども、心身障がい者、精神障がい者及び母子家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、乳幼児等及びこどもの健やかな育成、並びに高齢期移行者、心身障がい者、精神障がい者及び母子家庭等の保健の向上に寄与し、もって生活の向上と福祉の増進を図る。	高齢期移行者、乳幼児等、こども、一定の障がい者及び母子家庭等に対して、医療を受ける際の医療費を助成することで、受給者が必要な時に医療機関等に受診することができるようになり心身ともに良好な生活を過ごせるまづくり。	587,413	715,066	令和6年7月1日から、乳幼児等及びこども医療費助成制度の対象年齢を高校生相当のものまで引き上げるとともに、1歳から中学3年生までのものの所得制限を撤廃し、すべての子どもが助成対象となるよう制度を拡充する。また、乳幼児等及びこどもの医療費助成を中心に、医療機関等への適正な受診について継続して周知・啓発を実施する。	令和6年7月1日から、乳幼児等及びこども医療費助成制度の対象年齢を高校生相当のものまで引き上げるとともに、1歳から中学3年生までのものの所得制限を撤廃し、すべての子どもが助成対象となるよう制度を拡充した。 各医療費助成制度別決算額等（制度名／令和7年3月末受給者数／助成額） ・乳幼児等医療費助成 6,169人／182,938,210円 ・高齢期移行助成 96人／ 3,685,895円 ・障がい者医療費助成 1,048人／118,086,710円 ・高齢障がい者医療費助成 1,028人／123,114,736円 ・母子家庭等医療費助成 680人／ 27,122,304円 ・こども医療費助成 7,423人／172,530,204円